

## 論 文

# 知的障害者への態度に関する研究動向と今後の課題：文献レビュー

The current issues of attitudes toward people with intellectual disability. A review of literature

米倉裕希子\*<sup>1</sup>

**要約：**【研究目的】わが国では、「障害者権利条約」批准に向け、「障害者差別解消法」が成立し、差別是正の取り組みを展開するため、差別に関する議論が活発化することが期待される。障害者に対する差別や偏見について態度研究として発展してきたが、系統だったレビューはない。本論は、知的障害者に焦点を当て国内における態度研究の動向について系統だった手法によるレビューを目的とする。【研究方法】文献はCiNiiを用いて障害および態度をキーワードにして得られた2015年3月までの研究のうち、32研究である。【研究結果】対象とした研究は、内容別に整理すると、尺度開発に焦点を当てたものが2本、態度に焦点を当てた横断研究が22本、教育による態度変容に関するものが8本あった。横断研究では、小学生が4本、大学生が15本、福祉従事者が2本、知的障害者本人への影響が1本だった。態度変容については、小中学生が3本、大学生が5本だった。【考察】尺度は、内的整合性や構成概念妥当性は示されているが、妥当性と信頼性が十分検証された評価尺度が必要である。態度評価は、社会的望ましさに影響されるため、実際の態度を反映しないとの指摘があり、今後は潜在的態度研究の展開が推測される。横断研究では、接触経験が好意的あるいは受容の態度に影響することは明らかだが、接触の質によっては否定的態度に結び付く可能性があり、態度変容には、単なる接触や知識の伝達に加えた工夫が必要である。一方で、態度が知的障害者本人に及ぼす影響や一般市民を対象にした研究は少なく、教育現場だけでなく態度の経年的変化を明らかにしていくことが期待されるだろう。本研究の限界は、データベースが1つであり、キーワードも少ないため、網羅した文献検討とは言えない。今後はデータベースおよびキーワードを増やしさらに知見の集積が望まれる。

Key Words：知的障害者 態度 態度変容 レビュー

### I. 研究目的

2014年、我が国は障害者権利条約に批准した。国内では批准に向け様々な法整備がなされ、2013年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下、差別解消法）」が成立した。

差別解消には、国民一人ひとりの障害に関する正しい知識の習得や理解が必要不可欠であり、行政機関、事業者はもとより、地域住民等に対する啓発活動が期待される。内閣が示した基本指針では、公的機関、事業者、障害者団体、マスメディア等が連携し、インターネットを活用した情報提供、ポスターの掲示、パンフレットの作成や配布、法律の説明会やシンポジウム等の開催などを用いた周知・啓発活動に取り組むとしている。学校教育が果たすべき役割も大きく、インクルーシブ教育を推進し、障害のない児童生徒の保護者に対する働きかけも重

要になってくる（内閣、2015）。

以上のような背景の中で、学校教育、地域社会を巻き込みより一層差別是正の取り組みを展開するために、差別に関する議論が活発化することが期待される。国内において、障害者の差別や偏見は態度研究として発展してきた。従来の態度研究は、障害者への態度に知識が及ぼす影響について一貫した結果が得られていない、経年による態度変化を検討した研究は少ない、構造化された直接的接触を組織的に実施し、その効果を実証した研究はあまりない、態度は多次元的なものであるにも関わらず、接触経験が障害者に及ぼす影響について態度が好意的か否定的かのみの検討では不十分である、などが指摘されている（川間、1996）。

差別や偏見に関連する概念にスティグマ（stigma）がある。スティグマは、古代ギリシャにおいて奴隷、犯罪者、謀反人であることを刻印したことから始まり、今日では対象となる人に対するネガティブな認識や態度を意味する。社会福祉分野では、精神障害者などのマ

2015年3月18日受付／2015年4月22日受理

\*<sup>1</sup> Yukiko YONEKURA

関西福祉大学 発達教育学部

イノリティ集団が他者によって与えられる、あるいは彼ら自身が持たされている不名誉なものを意味し、一般市民が押し付ける態度をスティグマティゼーション (stigmatization) という (山口ら, 2013)。他の障害に比べ見えにくい特質をもつ精神障害者のスティグマはとくに深刻な問題で、セルフエスティームの低下、社会参加の制限、社会的ネットワークの減少、失業や住宅問題、収入の不平等などの深刻な社会的排除と関連していることが明らかになっている (山口ら, 2011)。スティグマは世界共通の課題であり、英国では、当事者団体、政府、民間基金団体が連携したアンチスティグマキャンペーンが行われている。

海外では、精神障害者から発展し知的障害者のスティグマに焦点を当てた研究が近年増加しており、知的障害者のスティグマや (Ali et al., 2012)、尺度に関するシステムティックレビューがある (Werner et al., 2012)。しかし、国内においては精神障害者のスティグマに関する研究はあるが、知的障害者に関する研究はほとんどない。また、知的障害者への態度研究のレビューは存在す

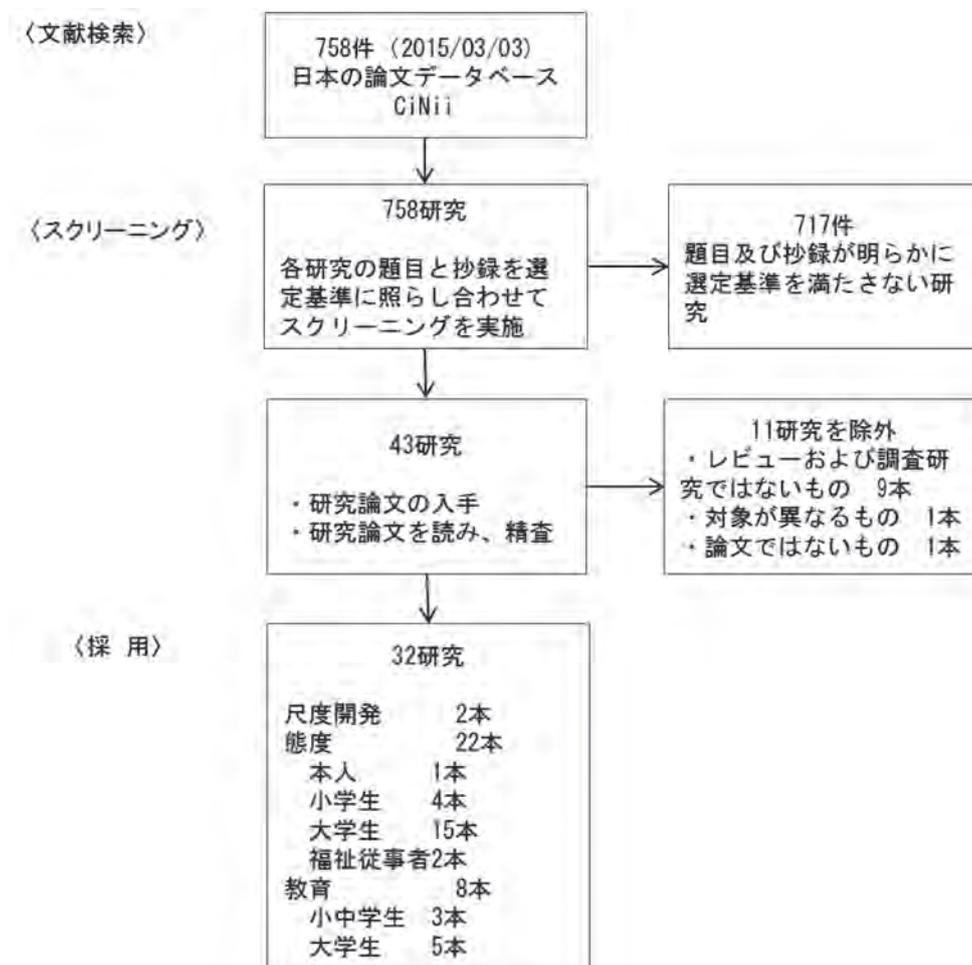
るが、系統だったレビューではない。そこで、本論文は、今後、知的障害者のスティグマに焦点を当てた研究を進めていくためにも、国内における知的障害者の態度研究の動向と課題について系統だった手法によるレビューを行うことを目的とする。

## II. 研究方法

対象研究の選定は、3つの段階を踏んだ。最初に、CiNii を用いて「障害」および「態度」をキーワードにし検索した関連研究を用いた (最終アクセス: 2015年3月3日)。次に、各研究の題目、抄録や入手可能なPDF から明らかに関係のない研究を除外した。最後に、研究を精読し対象研究を確定した。対象研究については、内容別に原著者および年代、対象者、結果などのデータを抽出し整理した。

本論文の対象研究は、1) 国内の研究である、2) 対象が知的障害および発達障害である、3) 学術雑誌に掲載された研究、4) 尺度開発を含む調査研究を対象とした。(図1)

図1 研究の選定過程



### Ⅲ. 研究結果

CiNii データベースから 758 件が検出され、スクリーニングの結果、最終的には 32 本を採用した。内容別に整理すると、尺度開発が 2 本、態度に焦点を当てた横断研究が 22 本、教育等の介入による態度変容に関する研

究が 8 本あった。横断研究を対象別に分けると、小学生 4 本、大学生 15 本、福祉従事者 2 本、知的障害者本人への影響が 1 本だった。態度変容については、小中学生が 3 本、大学生が 5 本だった。(表 1)

表 1 文献レビュー 一覧

尺度開発			
論文 (年)	対象 (N)	尺度	結果
楠木ら (2012)	中学生 (74)	徳田 (1990) の「障害児者に対する体次元の態度尺度」の中から 25 項目を抽出「児童生徒版障害者に対する多次元の態度尺度」	5 因子 16 項目を抽出。5 因子は、「共同的な教育」「積極的対人関係」「障害に関する仲間意識」「自発的交流性」「障害に関する知識」。クロンバック $\alpha$ 係数 0.7 以上。
齋藤 (2001)	教職課程学生 (377)	カナダで開発された障害児の統合教育に対する態度尺度から「障害児の統合教育に対する態度尺度」	共分散構造分析。交差妥当性と視覚アナログ尺度による基準関連妥当性が確認された。
態度研究			
論文 (年)	対象 (N)	方法・内容	結果
杉田 (2011)	知的障害者グループホーム利用者 (19)	インタビュー	ディスアビリティ経験が自己評価に与える影響する。「否定的な自己評価」「否定的な自己評価の経験の積み重ね」「いっそう否定的な自己評価」「自己評価の変化」「肯定的な自己評価の継続」「いっそう肯定的な自己評価」の categories を抽出。
水口ら (2010)	公立小学校 4～6 年生 (155)	発達障害児との場面を描いた 4 コマ漫画 (印象評価 / 行動評定 / 思いやり度尺度)	行動評価では接触頻度高群が最も好意的態度を示した。発達障害児の唐突な言動に対して好印象を持たないが、交流行動には寛容的。
益山ら (2008)	支援学級設置校と非設置校 6 年生 (205)	刺激人物事例への回答 (友人関係項目 / 向社会的行動尺度 / 接触経験有無)	接触経験群と未経験群、さらに経験群を事前情報有群と無群と比較。同朋因子、見守り因子の尺度は群間における有意差はあり、見守り因子と行動目標因子においては性別による差があった。単なる接触では好意的態度に結び付かない。
渡辺 (2003)	公立小学 2 校 6 年生中心の高学年 (170)	交流経験有無 / 交流経験内容 / 木松 (1986) の受容態度尺度の 13 項目使用	交流経験は受容態度に肯定的な影響を与える。交流経験の補償性が重要である。
田川ら (1992)	統合教育・交流教育小学校 5～6 年生 (206)	由良 (1991) が作成した測定項目 (認知的・感情的・行動的側面を測定)	交流経験だけでは必ずしも受容的な意識や態度に結び付かず、交流経験と統合教育経験の 2 つの形態の接触を経験すると効果的である。
孤杉ら (2014)	教員志望学生・教師 (144)	教師用発達障害児観測定尺度 / 発達支援行動目録	発達障害観と支援行動には有意な正の相関関係が認められ、発達障害観得点の高いものほど、発達支援の行動を多くとる。
有川ら (2011)	大学生 (400)	生川 (1995)、大谷 (2002) の態度尺度を発達障害に修正して使用	接触経験があいまいなままでいることが、否定的態度に結び付く可能性がある。
豊村ら (2009)	高校生・短大・大学生 (921)	豊村 (2004) が作成した受容態度尺度に新たに追加した項目を入れた 75 項目	障害者に対する受容的な態度は、共生に関する知識よりも、障害に対する一般的な知識と関連する傾向がある。
栗田ら (2009)	大学生 (132)	潜在的態度の測定技法 (Filtering Unconscious Matching of Implicit Emotions, FUMIE)	一般に大学生は、障害者に対して潜在的にはネガティブなイメージ、すなわち偏見を持っており、専攻による違いがある。
大平ら (2008)	教員養成課程 1 年生 (294)	徳田 (1990) の「障害児・者に対する態度を測定するための多次元の態度尺度」	接触経験がある群では有意差が認められた項目が多く、介護等体験の事前指導に関する授業が接触経験への意味づけとなり、非接触群ではイメージがもてないため得点の低減にはつながらない。

豊村 (2006)	高校生・専門学生・大学生 (1439)	生川 (1995) の受容的態度項目 4 因子に知識項目と交流経験項目を追加	精神障害, 知的障害, 身体障害で比較.
Narukawa ら (2005)	大学生 (415)	知的障害者への態度 28 項目および自由記述	知的障害児について家庭で会話することや知的障害者の才能について主張することが肯定的な影響を与える. ボランティアやディスカッションが態度形成に影響する.
豊村 (2005)	高校生・専門学生・大学生 (1439)	生川 (1995) の受容的態度項目 4 因子に知識項目と交流経験項目を追加	受容的態度は, 身体障害, 知的障害, 精神障害の順で高い.
豊村 (2004)	高校生・専門学生・大学生 (349)	生川 (1995) の受容的態度項目 4 因子に知識項目と交流経験項目を追加	性別, 学部による差が見られ, 多くの項目で, 身体, 知的, 精神の順で受容態度が高い.
生川ら (2004)	大学生 (415)	三宅ら (2000) 要介護高齢者に対する態度を改変	小中学生時代の経験が「能力肯定」「統合教育同意」「理念的好意」「実践的好意」「実践行動」などに影響を及ぼす. 単に一緒にするだけでは, 知的障害児に対する態度改善には結び付かず, 場合によってはマイナスに作用することさえある.
大谷 (2002)	教育学部学生 (79)	生川 (1995) の態度尺度	統合教育, 地域交流に関する態度に違いが見られた. 必ずしも接触経験が肯定的な態度につながるというわけではない. 交流経験の質, 接触経験の質の重要性を確認.
石川ら (2001)	私立大学学生 (227)	エピソードに対する態度 知的障害児に対する態度 5 つの因子	知識は, 自発的接触経験, 性別, 教職履修, 在籍経験, 統合教育在籍経験とは独立して, 知的障害児に対する好意的態度に関係する. 自発的接触経験のある人は好意的に受けとめている
鈴村 (1983)	教員養成課程大学生 (56)	17 項目の質問	全体的には肯定的な態度を示しており, 否定的な態度の要因として知識と接触の程度を挙げている.
明智 (2000)	看護学生 2 年生 (45)	Interaction with Disabled Person Scale (IDP)	学生の 90% 以上は障害者とのボランティアによる接触経験があり, IDP の平均は 59.81 で, 他の研究に比べ好意的であった.
生川ら (2001)	福祉専攻・非福祉専攻大学生 (230)	生川 (1995) の知的障害者への態度	「実践的好意」「社会参加同意」「理念的好意」の 3 因子は, 専攻, 性との有意な関係があったが, 能力肯定に関して差はなかった. 大学生の態度構造は多次元的である.
樽井 (2008)	知的障害者施設の施設長・職員 (261 票)	脱施設化志向尺度	援助内容によって脱施設化への志向性が異なり, 職員群の方が施設長群より脱施設化志向は有意に高い.
三浦ら (1995)	知的障害児者関係施設指導員・保育士 (663)	Work With Aged Scale 知的障害者関係施設職員の処遇態度測定尺度	児童, 成人という利用者の違い, 性別, 専門教育の差, 勤務経験年数による因子の違いが見られた.

教育による態度変容

論文 (年)	対象 (N)	内容	尺度	結果
大谷 (2001)	小学校 6 年生 (35)	ダウン症児との交流教育の事前指導として障害児に関する情報提供	インタビューで回答. 木船 (1986) の好意的イメージ及び受容的態度の 2 つの次元の態度尺度	報提供後のイメージは提供前に比べ高くなったが, 交流後のイメージは交流前に比べ低くなった.
大谷ら (1999)	交流学級 5 年生 (4)	2 回の交流活動および事前事後指導	インタビューで回答. 木船 (1986) の好意的イメージ及び受容的態度の 2 つの次元の態度尺度	提供する情報の内容と好意的イメージの形成と関連する.
阿尾ら (2000)	中学生 (90)	一日ふれあい体験	参加後アンケート	体験後, 印象が変わり好意的態度に繋がった.
丸岡ら (2013)	大学生 (104)	発達障害についての読書 (「発達障害の子どもたち」)	発達障害に対するイメージ尺度 / 発達障害者に対する態度尺度	「興味関心」はポジティブな態度変容が見られたが, 「性格イメージ」ではネガティブな方向へ変容し, 情報提供前後で態度変容の認められないものも多かったと述べている.

菊池 (2012)	特別支援教育専攻学科以外の学生 1・2年 (67)	5つの学習法 (教育VTR, ドラマVTR, VTR+ ディスカッション, 講義受講)	発達障害に対する基本的な知識と発達障害のイメージ及び接触経験	単純なVTR視聴では態度変容が起きず, ネガティブな方向への変容が生じる可能性が高い. ディスカッションの時間を設定することでネガティブな態度変容を妨げる.
田中ら (2004)	保育士資格取得希望短大生 (96)	施設実習における直接的接触経験	抵抗感・恐怖感・対応・行動・イメージ・原因	障害児者系施設で実習後, 知的障害児者への抵抗感や恐怖感が減少しイメージの変化が見られた. 具体的状況下での対応は変化せず, 原因について正しく理解されてなかった.
都築 (1999)	障害児教育専攻 2年生 (20)	16回の講義および視覚教材	障害者に対するイメージ	講義終了後の得点の方が講義開始前よりも高かった. 授業で扱った障害種にのみ有意差あり. 講義で扱わなかった語句については有意差なし.
川間 (1998)	知的障害者と接触経験のない大学生 (40)	3種類の読書材料 (知識, 情緒, 知識と情緒ブックの両方)	徳田(1990)の「障害児者に対する態度を測定するための多次元的态度尺度」	知識材料よりも情緒材料あるい両方を用いた方の態度が改善し, 維持される.

### (1) 尺度開発に関する研究

楠木ら (2012) は, 障害児に対する態度や認識を評価するための「児童生徒版障害者に対する多次元的态度尺度」の開発を行い, その因子構造を検証した結果, クロンバック  $\alpha$  係数が 0.7 以上で信頼性が確かめられた.

齋藤 (2001) は, カナダで開発された障害児の統合教育に対する態度尺度から「障害児の統合教育に対する態度尺度」を作成し, 共分散構造分析を行った結果, 交差妥当性と視覚アナログ尺度による基準関連妥当性が確認された.

### (2) 態度に焦点を当てた横断研究

#### ①知的障害者本人への影響

杉田 (2011) は, ディスアビリティ経験が自己評価に与える影響について共通するパターンを見出すため, グループホームを利用している知的障害者 19 名のうち 6 名の女性の語りを分析した. その結果, 「否定的な自己評価」「否定的な自己評価の経験の積み重ね」「いっそう否定的な自己評価」「自己評価の変化」「肯定的な自己評価の継続」「いっそう肯定的な自己評価」の 5 つをカテゴリー化した. 学齢期や就労期のつらい体験が否定的な自己評価を積み重ねるが, 福祉サービスの利用にあたって自己評価を高めるといったパターンがあると述べた.

#### ②小学生の態度

小学生の態度を評価した横断研究は 4 本で, 特別支援学級の設置, 統合教育や交流教育などの接触経験と態度との関連を検討している.

渡辺ら (2003) も公立小学校 2 校の 6 年生を中心とする高学年 170 名を対象に, 障害児者との交流経験と受容的態度について調査した結果, 交流経験は受容態度に肯

定的な影響を与え, 交流経験の内容として楽しさを経験し学びを意識するといった接触経験の補償性が重要だと述べている.

一方で, 田川ら (1992) の研究では, 統合教育および交流教育の小学校 5, 6 年生 206 名の態度と交流や統合教育経験との関連を分析した結果, 交流経験のある児童はそうでない児童よりも必ずしも受容的な意識や態度を持っているとは言えないが, 統合教育経験は全ての項目において望ましい効果を示しており, 両方の接触経験をすることがより効果的だと述べている. 益山ら (2008) の研究でも, 支援学級設置校と非設置校の 6 年生 205 名に対して, エピソードを読んだ後で, 友人関係, 向社会的行動, 友人関係に関する質問紙に答えてもらい, 接触経験の有無で比較した結果, 有意差のある因子が得られたものの, 単なる接触では好意的態度に結び付かないことが明らかになった.

また, 水口ら (2010) は, 発達障害児の通常学級指導を行っている公立小学校の 4 年生から 6 年生を対象に, 漫画に描かれた健常児と発達障害児に対する印象と行動評定, 思いやり度を評価し, 接触頻度の高低と発達障害児の 3 群で比較した結果, 接触頻度が高い群が行動面においては最も好意的態度を示したことから, 発達障害児の唐突な言動に対して好印象を持たないが交流行動には寛容的であると述べている.

#### ③大学生らの態度

高校, 短大, 専門学校を含む大学生らを対象にした態度研究が最も多く, 接触経験と態度の関連を検討している.

明智 (2000) は, 看護学生 2 年生 45 名を対象に Interaction with Disabled Person Scale (IDP) を用い

て評価した結果、学生の90%以上はすでにボランティアによる接触経験があり、他の研究に比べ好意的であったと述べている。鈴木（1983）の研究でも、教員養成課程学生56名の態度を評価した結果、全体的に肯定的な態度を示し、否定的態度の要因に知識と接触の程度を挙げている。大平ら（2008）も、教員養成課程1年生294名を対象に、障害児・者に対する態度を評価している。その結果、接触経験がある群では、有意差が認められた項目が多く、介護等体験の授業が接触経験への意味づけとなり、非接触群ではイメージがもてないため得点の低減にはつながらないと考察している。石川ら（2001）は大学生227名を対象にエピソードに対する態度を評価した結果、知識と好意的態度が関係しており、自発的接触経験のある人は好意的に受けとめていると述べている。

一方で、大谷（2002）は、教育学部生79名の態度を調査した結果、関わりにおける意義の迷い群と意義の発見群では、統合教育、地域交流に関する態度に違いが見られ、必ずしも接触経験が肯定的態度につながるのではなく、交流や接触経験の質の重要性が確認された。有川ら（2011）は、大学生400名に、5次元の態度尺度を用いて、発達障害に対する態度について検討した結果、曖昧なままでいることが、否定的態度に結びつく可能性があると述べている。Narukawaら（2005）は、大学生415名を対象に調査した結果、統合教育経験は特に肯定的態度に重要ではなく、家庭での会話や知的障害者の才能の主張が肯定的な影響を与えていると述べている。共分散分析の結果、単に一緒にいただけでは、知的障害児に対する態度改善には結び付かず、場合によってはマイナスに作用することさえあると結論付けている。

接触経験以外では、専攻、性差や知識との関連が示唆されている。生川ら（2001）は、福祉専攻と非福祉専攻大学生230名を対象に調査した結果、専攻や性で有意差のある因子は異なり、大学生の態度構造は多次元であると述べている。豊村ら（2004；2005；2006；2009）の高校生、専門学生、大学生などを対象に行った一連の大規模な横断調査において、性別、学部による差や、身体、知的、精神の順で受容態度が高いこと、受容的態度は共生に関する知識より、障害に対する一般的知識と関連する傾向が見られるなどが明らかになった。孤杉ら（2014）は、教員志望学生及び教師144名を対象に調査した結果、所属する課程による顕著な差はなく、発達障害観得点の高いものほど、発達支援の行動を多くとる可能性が示唆された。

栗田ら（2009）は、大学生132名に対して、潜在的態度の測定技法（Filtering Unconscious matching of Implicit Emotions, FUMIE）を用いて調査を行った結果、障害者に対する潜在的にネガティブなイメージ、すなわち偏見を持っていることを示しており、専攻による違いがあると述べている。

### ③福祉従事者の態度

三浦ら（1995）は、Work With Aged Scaleを翻訳して作成した知的障害者関係施設職員の処遇態度測定尺度を用いて、指導員、保育士663名を調査した結果、利用者の違い、性別、専門教育、勤務経験年数による因子の違いが見られた。また、樽井（2008）は、脱施設化志向について明らかにするため、知的障害者施設を対象に、1施設につき施設長と職員1名ずつ回答してもらった。回収した261票から、援助内容によって脱施設化への志向性が異なり、職員群の方が施設長群より脱施設化志向は有意に高かったことが明らかになった。

## （3）教育や接触体験による態度変容

### ①小中学生

大谷ら（1999）は、交流学級の5年生4名に対し、ダウン症児との2回の交流活動の事前事後指導を通して、イメージと受容的態度がどう変化したかをインタビューで評価した結果、情報提供の内容と好意的イメージの形成が関係していた。さらに、小学校6年生35名を対象に、交流教育の事前指導として行った情報提供では、提供後はイメージが高くなったが、交流後は低くなったと述べている（大谷，2001）。阿尾ら（2000）は、一日ふれあい体験にボランティアとして参加した中学生90名に対して、参加後アンケートを実施したところ、体験前はよくない印象を持っていた27名のうち26名が体験後好意的に変わったと報告している。

### ②大学生

都築（1999）は、障害児教育専攻2年生20名に対し、16回の講義と視覚教材を用い、講義終了後に評価した結果、態度得点が高くなったが、授業で扱った障害種別のみ有意差が見られ、講義で扱わなかった語句については有意差が示されなかった。

川間（1998）は、知的障害者と接触経験のない大学生40名を対象に、知識的内容、情緒的内容、両方の3種類の読書材料による態度変容の効果について検討している。知識的内容に比べて情緒的内容と両方の方が望ましい方向へ態度が改善され、維持されていた。同様に、丸

岡ら（2013）も、大学生 104 名の読書による態度変容を評価した結果、「興味関心」はポジティブな態度変容が見られたが、「性格イメージ」ではネガティブな方向へ変容し、情報提供前後で態度変容の認められないものも多かったと述べている。

菊池（2012）は、大学 1, 2 年生 67 名を対象に発達障害に対する知識と態度変容について、教育 VTR、ドラマ VTR、教育 VTR とディスカッション、ドラマ VTR とディスカッション、講義受講の 5 つの方法を比較した結果、単純な VTR 視聴だけでは態度変容は起きず、ネガティブな方向へ変容が生じる可能性が高く、他者との意見交換を行う時間を設定することが必要だと述べている。

田中ら（2004）は、保育士取得希望短大生 96 名に対し、非障害者施設群と障害施設群の態度の変化を実習前後で比較した。障害施設群では、実習後に抵抗感や恐怖感が減少し、イメージの変化が見られたが、具体的状況下での対応がポジティブに変化するものではなく、原因の正しい理解にはつながらなかった。

#### IV. 考察

本研究は、障害者の中でも知的障害者に焦点を当て、差別是正の取り組みを行っていくために、国内における知的障害者への態度に関する先行研究を系統だった手法によってレビューし、尺度開発に関するもの、知的障害者への態度に関する横断研究、教育や接触体験など介入による態度変容を評価した研究に分類しまとめた。

態度評価の尺度は、多くの研究で生川（1995）の作成した尺度を修正したものを使用しており、内的整合性や構成概念妥当性は示されているが、基準関連妥当性や再検査信頼性が示された尺度を用いた研究はみられなかった。そのため、齋藤（2002）のように基準関連妥当性を検証した評価尺度が必要になってくるだろう。

一方で、態度評価は、社会善と言われるものの選択傾向が高くなり、単なる知識が解答される可能性があり、実際の態度を反映しないとの指摘がある。そのような問題を解消するため、個人レベルの態度を評価する障害者の相互関係尺度（Interaction with Disabled Person Scale, IDP）や、障害者自身の意見が反映された障害における修正問題尺度（Modified Issues in Disability Scale, MIDS）などが提案されている（久野, 2002）。また、栗田ら（2014）も従来の態度研究は自己記入式の質問紙が主流で、社会的望ましさに影響されやすい為、投影法、

生理学・神経科学的手法、反応時間指標が頻繁に用いられるようになってきていると報告している。実際に FUMIE が用いられた研究では、障害者に対するネガティブな態度を捉えており（栗田ら, 2009）、今後、潜在的態度に関する研究の展開が推測される。

次に、態度に関する横断研究の多くは、小学生や学生等を対象とした教育現場における調査であり、統合教育や交流などの接触経験と受容態度の関連を検討している。接触経験が好意的あるいは受容的態度に影響することは明らかだが、接触の質によっては否定的態度に結び付く可能性が示唆された。一方で、態度が知的障害者本人に及ぼす影響に関する研究や市民を対象にした研究は少なかった。国外では知的障害者本人のスティグマや Web を用いた大規模な横断研究や介入研究が出てきている。知的障害者の多くはスティグマを経験していると報告している（Ali et al., 2012）。今後は教育現場を離れ、日常のかつ意図的な接触が減少する中で、態度の経年的変化を明らかにしていくことが期待されるだろう。

最後に、介入による態度変容を評価した研究では、単なる接触や知識の伝達ではなく、情緒的な内容を含めたり、ディスカッションしたりといった工夫が必要であることが明らかになった。山内（1992）は、障害者に対する態度を好意的に変容させる要因として、1）障害者を理解する学習や観察、2）継続接触における接触頻度及び接触時の相互作用や内容、3）接触の計画性、4）協同事態での接触の 4 つを挙げ、さらに接触についても、1）接触の対人性、2）接触の直接性、3）影響の相互性、4）接触時の報酬性、5）接触当事者間の対等性を挙げ、中でも協同事態での接触の重要性を述べている。また久野（2001）は、疑似体験を非難しており、障害者自身が障害理解促進のために行っている障害平等研修（Disability Equality Training: DET）が注目されていると報告している。このことから、障害当事者が主体となって協働できる機会を作っていくことが必要だろう。

中村（2011）は、「障害理解」に必要なのは、「障害」特性のみに視点をあてて、「障害」から生じる問題を改善することに対して「かかわり」をすることではなく、障害を伴う人が実際の生活場面で障害が障害として問題でなくなるような「知見」と「かかわり」が必要であると述べている。差別是正のための実践の効果を明らかにすることは重要ではあるが、前提に障害者が生活場面に存在するインクルーシブ教育の推進、福祉サービスの充実がある。

本研究の限界としては、データベースが1つであり、キーワードも少ないため、網羅した文献検討とは言えないため、今後はデータベースおよびキーワードを増やしさらに知見の集積が望まれる。

## 謝辞

本研究は、科学研究費補助金基盤研究（C）（課題番号 26380817）の採択を得て行ったものである。

## 文献一覧

明智麻由美（2000）：看護学生の対障害者態度の変化に関する研究（1）看護学生の障害者と接触経験と態度。聖母女子短期大学紀要, 13, 129-134.

Ali, A., Strydom, A., Hassiotis, A., et al. (2008) : A measure of perceived stigma in people with intellectual disability. *British journal of psychiatry*, 193, 410-415.

阿尾有朋, 鈴木恵太, 吉武清實他（2000）：一日ふれあい体験が中学生の障害児・者に対する態度に及ぼす影響。東北大学教育学部研究年報, 48, 207-220.

有川宏幸, 鶴巻綾（2012）：発達障害児・者との接触経験が態度に及ぼす影響について：N大学に在籍する大学生を中心に。新潟大学教育学部研究紀要人文社会科学編, 4, 137-143.

石川杏子, 小畔彩子（2001）：大学生における知的障害児への態度に関する研究－知識量と接触経験の質との観点から。明治学院大学大学院文学研究科心理学専攻紀要, 6, 25-34.

岩田みどり（2001）：ボランティア体験による障害児・者に対する学生の態度・認識への影響に関する研究。日本赤十字武蔵野短期大学紀要, 14, 73-78.

川間健之介（1996）：障害をもつ人に対する態度：研究の現状と課題。特殊教育学研究, 34, 59-68.

川間健之介（1998）：知的障害者に対する態度に及ぼす読書法の効果：読書材料と態度変容の効果維持。研究論叢 芸術・体育・教育・心理, 48, 13-20.

菊池哲平（2012）：大学生における発達障害に対する態度の変容：VTR 視聴, ディスカッション, 講義を通して。熊本大学教育学部紀要人文科学, 61, 125-133.

久野研二（2001）：海外レポート障害と態度：尺度と啓発－最近の動向。リハビリテーション研究, 109, 32-36.

孤杉早矢加, 浅川潔司, 村上めぐみ他（2014）：教師の発達障害児への態度がその発達支援行動に及ぼす影響。兵庫教育大学学校教育研究センター紀要, 26, 17-22.

栗田清, 久住隆（2014）：障害者に対する潜在的態度の研究動向と展望。教育心理学研究, 62, 64-80.

栗田季佳, 若松昭彦, 楠見孝（2009）：障害者に対する潜在的態度の測定技法（障害者教育・特別支援教育）。電子情報通信学会技術研究報告, 108, 49-51.

楠敬太, 金森裕治, 今枝史雄（2012）：障害理解教育の評価に関する研究：児童生徒版障害者に対する多次元の態度尺度の開発を通して。大阪教育大学紀要第4部門教育科学, 61, 59-66.

丸岡萌, 川島一夫（2013）：障害者への偏見を改善する情報・メッセージの効果。信州心理臨床紀要, 12, 47-57.

益山篤子, 東原文子, 河内清彦（2008）：通常学級における知的障害児に対する級友の態度に及ぼす接触および性別の影響について。障害科学研究, 32, 1-10.

三浦剛, 竹之内章代（1995）：知的障害者関係施設職員の処遇態度測定尺度の因子構造。茨城キリスト教大学紀要, 29, 221-227.

水口啓吾, 里見有紀子, 前田健一（2010）：健常児と発達障害児の交流態度の比較検討。広島大学心理学研究, 10, 101-109.

内閣府ホームページ (<http://www.cao.go.jp/>)（アクセス日：2015年3月3日）

中村義行（2011）：障害理解の視点「知見」と「かかわり」から。佛教大学教育学部学会紀要, 10, 1-10.

生川善雄（1998）：わが国における知的障害児（者）に対する態度研究の現状と課題。特殊教育学研究, 35, 67-72.

生川善雄, 那須理絵（2001）：知的障害者に対する大学生の態度構造：専攻、性と関連づけての検討。東海大学健康科学部紀要, 7, 45-52.

Narukawa, Y., Maekawa, H. (2004) : Structure of attitudes towards persons with intellectual disabilities: A causal analysis. *Japanese association of special education*, 41, 627-640.

生川善雄, 谷口幸一, 森久保俊満（2004）：知的障害者に対する社会の人々の態度形成。東海大学健康科学部紀要, 10, 81-82.

生川善雄, 前川久男, 梅谷忠勇（2005）：知的障害者に対する態度形成の因果関係。特殊教育学研究, 42, 497-511.

生川善雄, 梅谷忠勇, 前川久男（2006）：知的障害者に対する態度に関する文献研究：態度の多次元的研究に焦点をあてて。千葉大学教育学部研究紀要, 54, 15-23.

大平壇, 石坂郁代, 太田富他（2008）：教員志望学生の障害者に対する態度形成における介護等体験事前指導の効果。福岡教育大学紀要第4分冊教職科編, 57, 109-118.

大谷博俊, 貴志年秀, 前川知子（1999）：交流教育における障

- 害児に対する健全児の態度及び障害児の自己評価の分析 - 情報の提供を事前指導に行った交流活動の試みを中心に. 和歌山大学教育学部紀要教育科学, 49, 219-225.
- 大谷博俊 (2001) : 交流教育における知的障害児に対する健全児の態度形成: 態度と事前指導における情報提供, 交流経験, 評価対象となる知的障害児の特定との関連性の検討. 特殊教育学研究, 39, 17-24.
- 大谷博俊 (2002) : 知的障害児 (者) に対する健全者の態度に関する研究: 大学生の態度と交流経験・接触経験との関連を中心に. 特殊教育学研究, 40, 215-222.
- 齋藤友介 (2001) : 障害児の統合教育に対する態度尺度の妥当性の検討. 大東文化大学紀要 社会科学, 39, 181-188.
- 杉田穂子 (2011) : 知的障害のある人のディスアビリティ経験と自己評価: 6人の知的障害のある女性の人生の語りから. 社会福祉学, 52, 54-66.
- 鈴木健治 (1983) : 特殊教育に対する大学生の意識. 横浜国立大学教育紀要, 23, 147-156.
- 田川元康, 由良妙子 (1992) : 障害児に対する小学生の態度形成 - 統合教育・交流教育の影響. 和歌山大学教育学部紀要教育科学, 41, 1-16.
- 田中淳子, 河内貢 (2004) : 知的障害者に対する援助経験による態度変容に関する基礎的研究. 紀要, 27, 59-67.
- 樽井康彦, 岡田進一, 白澤政和 (2008) : 知的障害者ケアにおける施設長と職員の脱施設化志向の比較. 介護福祉学, 15, 150-160.
- 豊村和真 (2004) : 学生の障害児者に対する受容的態度に関する研究 (1). 北星学園大学社会福祉学部北星論集, 41, 85-97.
- 豊村和真 (2005) : 学生の障害児者に対する受容的態度に関する研究 (第2報). 北星学園大学社会福祉学部北星論集, 42, 87-99.
- 豊村和真 (2006) : 学生の障害児者に対する受容的態度に関する研究 (第3報). 北星学園大学社会福祉学部北星論集, 43, 119-132.
- 豊村和真, 笹尾絵梨 (2009) : 障害者に対する態度に関する横断的研究 (2): 受容的態度と関連する知識項目に関する検討. 北星学園大学社会福祉学部北星論集, 46, 1-14.
- 都築繁幸 (1999) : 教員養成系大学の講義における視覚メディアの活用をめぐって: 学生の障害者の態度変容に及ぼすビデオ映像の効果. 研究報告, 9, 257-264.
- 渡辺弘純, 植中慶子 (2003) : 小学生の障害児 (者) に対する態度に及ぼす交流経験の影響. 愛媛大学教育学部紀要第I部教育科学, 49, 15-30.
- Werner, S., Corrigan, P., Ditchman, N. et al. (2012) : Stigma and intellectual disability: a review of related measures and future directions. *Research in Developmental Disabilities*, 33, 748-65.
- 山口創生, 木曾陽子, 米倉裕希子他 (2013) : 精神障害に関するスティグマの定義と構成概念: スティグマに関する研究の今後の課題. 社会問題研究, 62, 53-66.
- 山口創生, 米倉裕希子, 周防美智子他 (2011) : 精神障害者に対するスティグマ是正への根拠: スティグマがもたらす悪影響に関する国際的な知見. 精神障害とリハビリテーション, 15, 75-85.
- 山内隆久 (1992) : 障害者に対する態度変容の研究の展望 - 対人接触の効果を中心として. 北九州大学文学部紀要 B 系列, 24, 63-84.